

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XI 農民運動

2 主要な農民運動

4 農畜産物輸入反対運動

農民団体の農畜産物輸入拡大政策反対運動

東京ラウンドの日米農産物貿易交渉は七八年一月の合意(本年鑑七九年版四一二ページ参照)のあともひきつづいておこなわれた。交渉の焦点は、(1)オレンジの季節自由化時期の明示、(2)グループフルーツジュースの即時自由化、(3)牛肉の自由化時期の明示と輸入枠拡大にあった。農民・農業団体は七七年に変わらない農畜産物輸入反対運動を継続した。

はじめに農民団体についていえば、これまで農民団体共闘会議のもとで実施されてきた独自の反対運動は組織解体以降みられないが、全日農はこれを農民運動の基本方針、とくに麦価・農畜産物価格保障のたたかいの一環として位置づけてきた。また、七九農民春闘では中心要求として自給率の引き上げを、主要要求としては農畜産物の輸入削減、乳製品輸入の削減、外葉輸入大幅削減をとり入れている(この点これまで述べてきた農民春闘および農畜産物価格要求の項を参照)。

農業団体の農畜産物輸入拡大反対運動

日園連と全果連は七八年九月一日、東京の九段会館で「オレンジ・果汁自由化・枠拡大阻止全国生産者大会」(一三〇〇人)を開き、「米国の理不尽な要求に応じることは果樹農業の基盤をゆるがし断じて容認することはできない」とオレンジ・果汁の輸入拡大絶対反対を決議し、政府や関係政党に陳情した。また日園連など関係団体共催の「第二六回全国柑橘研究大会」は九月六日愛媛県松山市民会館で開かれたが、このあと「生産者大会」(二〇〇〇人)にきりかえられ、「オレンジ・果汁の自由化、枠拡大の絶対阻止」など五項目が決議された。他方、全中は九月の農産物日米交渉の前に農水省幹部と会談し、米国の輸入拡大要求にこれ以上譲歩しないよう要請するとともに、九月一九日にはアメリカの訪日農業団体代表モンデール副大統領と交渉、アメリカ政府が農畜産物の自由化・枠拡大の要求を差しひかえるようとの伝言を依頼した。これより前の八月二日、全中は東京・麹町の東条会館で「オレンジ・果汁・牛肉等輸入自由化・枠拡大反対全国代表者集会」(三〇〇人)で中川農相への要請事項を確認、日園連代表と「これ以上の農畜産物の輸入自由化拡大は断固拒否してほしい」と陳情した。全中は九月四日にも訪米前の農相に重ねて要請した。九月五日から開かれたアメリカ会談は結局、合意に達せず物別れに終わり今後も継続することになった。

九月の日米会談決裂後、一〇月、十一月とジュネーブで事務レベルの交渉が再開、継続された。全中は一二月一日、農業危機突破、基本農政確立をスローガンに東京の東条会館で「オレンジ果汁・牛肉等輸入自由化・枠拡大・関税引き下げ反対全国農協代表者集会」を開き、重ねて日米農産物交渉にかんする農相への要望を確認、農水省、地元選出国會議員へ陳情した。このほか、地方

でも関係地区で農畜産物輸入拡大反対の動きがみられた。しかし、農畜産物通商交渉二日目の一月五日、柑橘・牛肉等の輸入枠大幅譲歩、関税率大幅引き下げのもとに日米両国の合意がなされた。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
